



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ショーケース 上場取引所 東  
 コード番号 3909 URL <https://www.showcase-tv.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野井 順一  
 コーポレート本部長 兼  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 兼 (氏名) 濱邊 英明 (TEL) 03-6866-8555  
 経営企画部長  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,683	22.7	△285	-	△298	-	△88	-	△117	-
2022年12月期	4,631	190.5	△530	-	△541	-	△350	-	△526	-

(注) 包括利益 2023年12月期 △166百万円 (-%) 2022年12月期 △676百万円 (-%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△14.61	-	△9.5	△8.0	△5.0
2022年12月期	△61.43	-	△27.9	△16.2	△11.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,461	1,509	25.5	126.63
2022年12月期	4,002	2,275	39.9	186.57

(参考) 自己資本 2023年12月期 881百万円 2022年12月期 1,598百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△181	51	△215	1,288
2022年12月期	△806	249	311	1,635

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	30.2	70	—	60	—	75	—	10.77
	～8,500	～49.6	～140		～130		～110		～15.83

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	8,571,100株	2022年12月期	8,569,100株
2023年12月期	1,612,900株	2022年12月期	—株
2023年12月期	8,073,900株	2022年12月期	8,567,992株

（参考）個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,648	1.7	2	—	9	—	18	—
2022年12月期	1,620	1.7	△318	—	△298	—	△360	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年12月期	円 銭 2.28	円 銭 2.28
2022年12月期	△42.05	—

（注）2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,249	1,160	51.6	166.76
2022年12月期	3,032	1,741	57.4	203.23

（参考）自己資本 2023年12月期 1,160百万円 2022年12月期 1,741百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

営業利益につきましては、前事業年度は主力のDXクラウド事業において期初計画通りに広告費等の積極的な成長投資を行ったため、営業損失となりましたが、当事業年度は黒字転換しております。経常利益及び当期純利益についても同様の理由によるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結累計期間における我が国経済は、ウクライナ情勢等の影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、経済のさらなる回復が期待されております。

当社グループでは、「おもてなしテクノロジーで人を幸せに」をコアバリューに据え、「企業と顧客をつなぐDXクラウドサービス」をコンセプトに事業を推進しています。

昨今の新型コロナウイルス感染拡大以降、リモートワーク等の働き方改革、デジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」という)、不正口座利用問題によるオンライン本人確認(eKYC等)やマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービス、多要素認証(MFA: Multi-Factor Authentication)ニーズ等を受け、非対面取引に関する市場が急拡大しております。

当社グループが事業展開する主要マーケットの1つである、国内デジタルマーケティング市場は、2020~2025年にCAGR(年平均成長率)7.2%の6,102億円(※1)と高い成長率が見込まれます。また、国内DX市場規模は、2030年には6兆5,195億円に拡大する見通しです。(※2)

今後も、これらの成長市場に対して、当社グループの培ったユーザビリティの高い技術を活用し、社会の「不」を解消する価値の高いサービスを積極的に提供してまいります。

なお、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalと情報通信関連事業を行うReYuu Japan株式会社(※3)(東証スタンダード:9425 以下、「ReYuu社」という)の2社となります。

※1 IDC 国内デジタルマーケティング関連サービス市場 セグメント別/産業分野別予測、2020~2025年より

※2 富士キメラ総研『2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編』より

※3 「日本テレホン株式会社」は2024年2月1日をもって、「ReYuu Japan株式会社」に商号変更いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,683,668千円(前期比22.7%増)、営業損失は285,557千円(前期は営業損失530,602千円)、経常損失は298,419千円(前期は経常損失541,085千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は117,980千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失526,332千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの変更を行っております。変更の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### <DXクラウド事業>

今年度の注力事項として掲げておりました、「おもてなしSuite」におけるサイボウズ株式会社（東証プライム：4776 以下、「サイボウズ社」という。）との連携は、2022年12月に「kintone（キントーン）」のサイボウズオフィシャルパートナー（プロダクト）に認定されたほか、2023年3月にはサイボウズ社の元常務執行役員：中原裕幸氏を社外取締役として経営陣に招聘するなど、戦略的な事業運営を行ってまいりました。2023年5月に「ショーケース LLM Labs（※4）」を立ち上げ、2023年11月にはkintoneでの業務をサポートするAIアシスタント「Associate AIHub for kintone（※5）」のプロトタイプを開発しました。このサービスはサイボウズ社が開催するCybozu Days 2023年11月のProduct Keynote（基調講演）にて発表され、2024年上期中の販売開始を予定しております。

今後も「おもてなしSuite」はkintoneとの連携を軸に、フォーム作成や会員機能を持ったマイページ作成などの機能を備えたDXソリューションと、「有人・AIによる無人の両方に対応可能なチャット機能」を備えたWeb接客ソリューションの統合Webプラットフォームとして、企業や自治体への導入を進めてまいります。

- ※4 生成AIの急速な発展を受けて、大量のテキストデータによって学習するLLM（自然言語処理モデル）を活用した新規プロダクト開発、協業企業との概念実証（PoC）、LLM導入コンサルティングを行う目的で立ち上げた社内プロジェクト。
- ※5 名称は仮のものであり、今後変更される可能性があります。

2023年7月に「ナビキャストシリーズ」「ProTechシリーズ」の一部製品における価格改定を行いました。その影響として、解約率2～5%を見込んでおりましたが、当連結累計期間の解約率は1.78%と、予想よりも低い解約率となりました。結果として今年度末時点でのSaaS事業部全体のARR（Annual Recurring Revenue、年次経常収益）は昨年度と比較し11.8%成長いたしました。

オンライン本人確認/eKYCサービス「ProTech ID Checker（プロテック アイディー チェッカー）」では、2023年6月より販売開始したマイナンバーカードを活用した本人確認「公的個人認証サービス」をきっかけに認知度が拡大しました。その結果、今年度は前期比で51%成長し、累計導入社数は2023年12月末時点で190社を突破いたしました。利用企業は金融機関、古物商、法律事務所、レンタルショップなど多岐に亘っています。引き続き、利用企業の拡大を目指してまいります。

以上の結果、DXクラウド事業全体における売上高は1,255,169千円（前期比7.3%増）、セグメント利益（営業利益）は494,072千円（前期比44.4%増）となりました。

#### <広告・メディア事業>

##### （広告関連サービス）

広告関連サービスについては、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービス等の提供により、安定的に売上貢献をしております。

##### （オウンドメディア）

主力となるスマートフォン関連ニュース系メディア「bitWave」・「スマホのススメ」・「ひかりチョイス」に、今期からスタートした「なるほどスマホ」・「スマホ365」を加えたラインナップで、2023年9月のiPhone15販売期を迎えました。今期も送客数は堅調で、2023年スマートフォン関連SEOメディアの送客数は国内最大級（※当社調べ）となりました。

今期の注力事項として新メディアの立ち上げを掲げており、第4四半期会計期間はDXHUB株式会社（京都府京都市下京区）との共同で、光回線・格安SIM・Wi-Fi・ホームルーターをわかりやすく比較するメディア「Nextline」をリリースしました。

今期はSEOメディアへの集中の方針を策定し、今期の初めに広告由来のメディアを停止いたしました。また、主力となるスマートフォン関連ニュース系メディアの一部において、Googleの検索アルゴリズムの順位変動が影響し、重要なKPIである送客数と成果報酬単価は昨年よりも低下する結果となりました。

新たなユーザーとのタッチポイント獲得を目的として、新メディアの立ち上げに取り組んだ結果、今期は合計6メディアを新たにスタートさせることができました。今後は立ち上げたメディアの収益化に特化し、既存のアセットの成長に注力してまいります。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は342,331千円（前期比22.5%減）、セグメント利益（営

業利益)は66,207千円(前期比4.7%減)となりました。

#### <投資関連事業>

投資関連事業を手掛ける株式会社Showcase Capitalは、スタートアップと事業会社やVC・CVCをオンラインでマッチングするプラットフォーム「SmartPitch(スマートピッチ)」等を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成の一助となる活動に取り組んでおります。本書提出日現在、登録数はスタートアップ企業側が480社超、事業会社等の投資家側も220社以上が登録されています。今年度はオフラインイベントも開催し、年間で合計約300名の投資家・起業家が参加しました。

今後も事業会社・投資家とスタートアップのマッチングの支援を通じて、スタートアップ・エコシステムへの貢献を目指してまいります。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は13,103千円(前期比82.1%減)、セグメント損失(営業損失)は43,241千円(前期はセグメント損失(営業損失)19,295千円)となりました。

#### <情報通信関連事業>

情報通信関連事業を手掛けるReYuu社におきましては、中古スマートフォンの販売を中心としたリユース関連事業を展開しております。

MVNO事業者チャンネルでは、商品保証付き認定リユース品の商品展開、端末のオンライン買取サービスの提供等をフックとして、パートナー企業との連携を拡大・強化してまいりました。また、来期以降の伸長へ向けた基盤の確立のため、卸販売だけでなくレンタルのスキームも組み合わせて新規取引先の開拓を積極的に実施し、一定の成果を上げることができました。

国内法人チャンネルにおいては、リユースパソコンの取扱高が好調に推移いたしました。リユースモバイル端末の売買につきましては、円安傾向が国内同業向け商品の調達に及ぼす影響への対策として、既存ネットワークの関係強化と、きめ細やかな価格調整による成約率上昇に向けて取り組みを実施しております。

個人向けオンラインチャンネルにおいては、有力モールへの出店と自社サイトのリニューアルが予定どおり完了いたしました。当社が持つオンライン領域での強みを活かしたSEO対策等の販売促進施策と並行して、ReYuu社独自の商品戦略・調達力を活用してリユースパソコンの新規追加を中心とする商品ラインナップの強化を行った結果、売上高・利益ともに当初の想定を上回りました。

グローバルチャンネルにおいては、中古端末の国際的な集積地となっている香港およびドバイにおいて海外事業者の開拓が進み、取引社数および取引量が伸長いたしました。

関連して、商品の再生や物流を管理するモバイルリファビッシュセンターでは、再生業務および工程管理の効率化が進んでおり、取扱量増加に耐えうるキャパシティの確保に引き続き取り組んでおります。

以上の結果、情報通信関連事業全体における売上高は4,089,442千円(前期比38.5%増)、セグメント損失(営業損失)は244,624千円(前期はセグメント損失(営業損失)193,115千円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、3,461,127千円(前連結会計年度末比541,728千円の減少)となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が172,222千円増加した一方で、現金及び預金が346,514千円、売掛金が101,194千円、のれんが100,730千円、契約資産が71,594千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,951,169千円(前連結会計年度末比223,991千円の増加)となりました。これは主に、買掛金が119,895千円、長期借入金(1年内返済予定含む)が113,826千円減少した一方で、短期借入金が509,998千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,509,958千円(前連結会計年度末比765,720千円の減少)となりました。これは主に、自己株式が599,998千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純損失117,980千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.5%(前連結会計年度末は39.9%)となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、1,288,935千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、181,986千円（前期は806,471千円の使用）となりました。主な増加要因は、売上債権及び契約資産の減少額172,098千円、のれん償却額100,730千円、減価償却費96,502千円であります。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失185,323千円、棚卸資産の増加額151,405千円、事業譲渡益135,431千円、仕入債務の減少額119,665千円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、51,630千円（前期は249,882千円の獲得）となりました。無形固定資産の取得による支出219,827千円等により資金を使用した一方で、事業譲渡による収入248,615千円等により資金を獲得したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、215,926千円（前期は311,974千円の獲得）となりました。短期借入金の純増加額500,000千円、長期借入れによる収入180,000千円等により資金を獲得した一方で、自己株式の取得による支出599,998千円、長期借入金の返済による支出293,826千円等により資金を使用したことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループは企業のWebサイト分析・解析支援やDX支援開発を行うDXクラウド事業を中心に、広告・メディア事業、投資関連事業、情報通信関連事業を通じて、企業価値の向上に取り組んでおります。お客様との接点を、プログラミングなどの専門的な知識がなくてもWeb上で簡単に構築するサービス「おもてなしSuite」において、AIチャット・有人チャットボット、フォーム作成ツールを提供しています。2023年は、サイボウズ社のkintone連携を中心として、サービスの提供やプロトタイプを発表を行ってまいりました。2024年は、それらの取り組みを掘り下げ、利用企業の拡大に努めてまいります。また、主力サービスとして成長を続ける「ProTech ID Checker」では、一層の導入企業数拡大によるMRRの向上を目指してまいります。DX支援開発においては、当社の強みであるSaaSプロダクト開発ノウハウと、各業界のリーディングカンパニーの業務ノウハウを融合し、各社とのアライアンスを推進してまいります。

広告・メディア事業につきましては、主軸のスマートフォン関連メディアを中心に、2022年から2023年に立ち上げた新しい領域のメディアの収益化と送客数の向上を目標としてまいります。

情報通信関連事業をおこなうReYuu社との取り組みとして、当社のeKYC技術を活用したオンライン買取サービスの成長を始めとして、両社の強みを融合したシナジー創出を目的とし、新規事業展開を推進してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内を中心に事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,635,450	1,288,935
売掛金	548,812	447,617
契約資産	90,561	18,967
営業投資有価証券	111,150	108,874
商品	464,586	527,920
仕掛品	60	814
その他	155,095	57,917
貸倒引当金	△11,200	△3,503
流動資産合計	2,994,515	2,447,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,832	46,285
減価償却累計額	△41,009	△15,706
建物及び構築物(純額)	32,823	30,578
リース資産	63,886	63,298
減価償却累計額	△34,243	△42,008
リース資産(純額)	29,643	21,289
その他	106,355	89,352
減価償却累計額	△89,344	△76,808
その他(純額)	17,010	12,544
有形固定資産合計	79,477	64,412
無形固定資産		
のれん	439,648	338,918
ソフトウェア	92,180	72,677
ソフトウェア仮勘定	112,297	284,520
その他	66,284	51,564
無形固定資産合計	710,411	747,680
投資その他の資産		
投資有価証券	73,625	73,625
敷金及び保証金	125,084	112,402
繰延税金資産	—	12,121
その他	32,786	14,933
貸倒引当金	△13,044	△11,593
投資その他の資産合計	218,452	201,490
固定資産合計	1,008,340	1,013,583
資産合計	4,002,856	3,461,127



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	153,433	33,537
短期借入金	300,000	809,998
1年内返済予定の長期借入金	284,846	236,012
未払法人税等	13,510	3,315
契約負債	14,080	17,539
賞与引当金	9,650	4,350
その他	235,034	229,704
流動負債合計	1,010,554	1,334,457
固定負債		
長期借入金	619,996	555,004
役員退職慰労引当金	12,882	17,184
退職給付に係る負債	34,518	25,619
繰延税金負債	12,412	—
その他	36,814	18,904
固定負債合計	716,623	616,711
負債合計	1,727,177	1,951,169
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	954,239	50,188
資本剰余金	863,213	1,620,231
利益剰余金	△218,732	△189,304
自己株式	—	△599,998
株主資本合計	1,598,720	881,116
新株予約権	—	298
非支配株主持分	676,958	628,543
純資産合計	2,275,678	1,509,958
負債純資産合計	4,002,856	3,461,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,631,643	5,683,668
売上原価	2,936,086	4,078,819
売上総利益	1,695,556	1,604,849
販売費及び一般管理費	2,226,158	1,890,406
営業損失(△)	△530,602	△285,557
営業外収益		
受取利息	556	184
為替差益	5,500	—
投資事業組合運用益	11,464	—
保険解約返戻金	2	4,736
貸倒引当金戻入額	10,899	8,140
その他	3,626	4,017
営業外収益合計	32,051	17,078
営業外費用		
支払利息	9,292	12,797
棚卸資産除却損	2,327	7,747
その他	30,914	9,396
営業外費用合計	42,534	29,940
経常損失(△)	△541,085	△298,419
特別利益		
主要株主株式短期売買利益返還益	18,459	—
事業譲渡益	—	135,431
その他	33,569	6,284
特別利益合計	52,028	141,716
特別損失		
固定資産除却損	712	100
減損損失	43,056	10,273
支払手数料	34,570	—
情報セキュリティ対策費	75,081	18,247
その他	22,197	—
特別損失合計	175,618	28,620
税金等調整前当期純損失(△)	△664,676	△185,323
法人税、住民税及び事業税	8,199	5,605
法人税等調整額	3,228	△24,534
法人税等合計	11,427	△18,928
当期純損失(△)	△676,104	△166,395
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△149,772	△48,414
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△526,332	△117,980

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△676,104	△166,395
包括利益	△676,104	△166,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△526,332	△117,980
非支配株主に係る包括利益	△149,772	△48,414

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	954,014	862,987	363,282	2,180,285	—	2,180,285
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	225	225		451		451
剰余金の配当			△55,683	△55,683		△55,683
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△526,332	△526,332		△526,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					676,958	676,958
当期変動額合計	225	225	△582,015	△581,564	676,958	95,393
当期末残高	954,239	863,213	△218,732	1,598,720	676,958	2,275,678

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	954,239	863,213	△218,732	—	1,598,720
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	188	188			376
減資	△904,239	904,239			—
欠損填補		△147,409	147,409		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△117,980		△117,980
自己株式の取得				△599,998	△599,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△904,051	757,018	29,428	△599,998	△717,603
当期末残高	50,188	1,620,231	△189,304	△599,998	881,116

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	676,958	2,275,678
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			376
減資			—
欠損填補			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△117,980
自己株式の取得			△599,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	298	△48,414	△48,116
当期変動額合計	298	△48,414	△765,720
当期末残高	298	628,543	1,509,958

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△664,676	△185,323
減価償却費	115,606	96,502
のれん償却額	64,002	100,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,640	△9,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	250	△5,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,281	4,302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,684	△8,899
受取利息及び受取配当金	△556	△184
為替差損益 (△は益)	△4,153	231
投資事業組合運用損益 (△は益)	△11,464	—
保険解約戻戻金	△2	△4,736
支払利息	9,292	12,797
棚卸資産除却損	2,327	7,747
主要株主株式短期売買利益返還益	△18,459	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△135,431
固定資産除却損	712	100
減損損失	43,056	10,273
情報セキュリティ対策費	75,081	18,247
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	41,041	172,098
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	13,938	2,275
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△263,448	△151,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,188	△119,665
その他	△49,645	48,701
小計	△737,523	△146,087
利息及び配当金の受取額	556	184
利息の支払額	△9,292	△12,797
保険金の受取額	30,000	5,084
賠償金の受取額	3,569	1,200
主要株主株式短期売買利益返還益の受取額	18,459	—
手数料の支払額	△34,570	—
情報セキュリティ対策費の支払額	△72,446	△19,981
解約違約金の支払額	△2,422	—
法人税等の支払額	△6,358	△9,589
法人税等の還付額	3,557	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△806,471	△181,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,265	△6,622
無形固定資産の取得による支出	△121,821	△219,827
投資有価証券の取得による支出	△44,932	—
投資有価証券の売却による収入	3,894	—
投資事業組合からの分配による収入	16,000	—
貸付金の回収による収入	36,971	10,329
敷金及び保証金の回収による収入	19,087	18,690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	673,699	—
事業譲渡による収入	—	248,615
事業譲受による支出	△304,494	—
その他	△9,256	445
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>249,882</b>	<b>51,630</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	500,000
短期借入れによる収入	—	20,000
短期借入金の返済による支出	△341,662	△10,002
長期借入れによる収入	800,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△351,701	△293,826
ストックオプションの行使による収入	450	375
配当金の支払額	△55,683	—
自己株式の取得による支出	—	△599,998
その他	△39,429	△12,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>311,974</b>	<b>△215,926</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,153	△231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△240,460	△346,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,875,910	1,635,450
現金及び現金同等物の期末残高	1,635,450	1,288,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価基準)

連結子会社である日本テレホン社は、棚卸資産の評価基準について、将来の販売見込みに基づく一定の滞留期間を超える場合には帳簿価額を全額切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、移動体通信関連事業において運営する店舗の事業譲渡及び閉店を2023年4月1日付で完了したこと等を鑑み、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、第2四半期連結会計期間より、滞留期間の見積方法について変更いたしました。

この結果、変更前の方法と比べて、当連結会計年度末の商品は30,384千円増加し、当連結会計年度の経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ30,384千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の位置づけが5類感染症となり、日常生活の行動制限が撤廃されるなど一定の収束はみられたものの、事業環境の急激な変化や経済状況の悪化等のリスクは依然として存在しております。感染の再拡大等があった場合、営業活動が制限され、当社グループの業績に影響がある可能性があります。

しかしながら、現在のところ当社グループの業績に重要な影響はないことから、今後、当社グループの業績に与える影響が著しく大きくなることはないと判断しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「DXクラウド事業」、「広告・メディア事業」、「投資関連事業」及び「情報通信関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「DXクラウド事業」は、主としてクラウド型Webサイト最適化サービス「ナビキャストシリーズ」やセキュリティ強化を目的とした「ProTechシリーズ」、企業と顧客をつなぐオンライン手続きプラットフォームサービス「おもてなしSuite」の提供を行っております。

「広告・メディア事業」は、オウンドメディアの運営とアフィリエイト広告運用を行っております。

「クラウドインテグレーション事業」は、当社の強みであるSaaSプロダクト開発ノウハウと大手企業の業務ノウハウを融合したDX支援開発事業を行っております。

「投資関連事業」は、株式会社Showcase Capitalが事業会社やVC・CVCとスタートアップ企業をオンラインでマッチングするマッチングプラットフォームサービス「SmartPitch」の提供、国内外のユニークな技術保有やサービス提供を行っているスタートアップ各社の事業成長の支援、上場企業の資金調達に関する支援事業を行っております。

「情報通信関連事業」は、中古スマートフォンの販売を主としており、ReYuu社が行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、経営管理区分の見直しを行い、従来の「SaaS事業」及び「クラウドインテグレーション事業」を統合し、「DXクラウド事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	DXクラウド 事業	広告・ メディア 事業	投資関連 事業	情報通信関連事業				計
				リユース 関連事業	移動体通信 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,168,580	437,016	3,440	1,979,009	964,293	8,580	2,951,883	4,560,921
その他の収益	—	—	69,841	—	—	—	—	69,841
外部顧客への売上 高	1,168,580	437,016	73,282	1,979,009	964,293	8,580	2,951,883	4,630,763
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	920	4,916	80	—	—	—	1,814	7,730
計	1,169,500	441,933	73,362	—	—	—	2,953,698	4,638,494
セグメント利益又は 損失(△)	342,240	69,441	△19,295	—	—	—	△193,115	199,270
セグメント資産	717,196	64,695	165,125	—	—	—	1,796,739	2,743,757
その他の項目								
減価償却費	76,186	179	905	—	—	—	15,036	92,307
のれんの償却額	23,089	—	—	—	—	—	40,913	64,002

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から 生じる収益	880	4,561,801	—	4,561,801
その他の収益	—	69,841	—	69,841
外部顧客への売上 高	880	4,631,643	—	4,631,643
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,450	16,180	△16,180	—
計	9,330	4,647,824	△16,180	4,631,643
セグメント利益又は 損失(△)	9,330	208,600	△739,202	△530,602
セグメント資産	0	2,743,757	1,259,099	4,002,856
その他の項目				
減価償却費	—	92,307	23,298	115,606
のれんの償却額	—	64,002	—	64,002

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業等でありませ

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△739,202千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,259,099千円は、主に事業セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額23,298千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 「リユース関連事業」、「移動体通信関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」、「セグメント利益又は損失(△)」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「のれんの償却額」は記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	DXクラウド 事業	広告・ メディア 事業	投資関連 事業	情報通信関連事業				計
				リユース 関連事業	移動体通信 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,251,303	337,831	1,601	3,737,284	329,700	13,774	4,080,760	5,671,496
その他の収益	—	—	11,452	—	—	—	—	11,452
外部顧客への売上 高	1,251,303	337,831	13,053	3,737,284	329,700	13,774	4,080,760	5,682,948
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,866	4,500	50	—	—	—	8,681	17,097
計	1,255,169	342,331	13,103	—	—	—	4,089,442	5,700,046
セグメント利益又は 損失(△)	494,072	66,207	△43,241	—	—	—	△244,624	272,413
セグメント資産	745,700	42,583	163,299	—	—	—	2,084,892	3,036,475
その他の項目								
減価償却費	68,762	—	905	—	—	—	5,258	74,926
のれんの償却額	46,179	—	—	—	—	—	54,551	100,730

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から 生じる収益	720	5,672,216	—	5,672,216
その他の収益	—	11,452	—	11,452
外部顧客への売上 高	720	5,683,668	—	5,683,668
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	50,400	67,497	△67,497	—
計	51,120	5,751,166	△67,497	5,683,668
セグメント利益又は 損失(△)	51,120	323,533	△609,091	△285,557
セグメント資産	0	3,036,475	424,652	3,461,127
その他の項目				
減価償却費	—	74,926	21,576	96,502
のれんの償却額	—	100,730	—	100,730

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業等でありま  
す。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△609,091千円は、事業セグメントに配分していない全社費用で  
あります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額424,652千円は、主に事業セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額21,576千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 「リユース関連事業」、「移動体通信関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」、「セグメント利益又は損失(△)」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「のれんの償却額」は記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	186.57円	126.63円
1株当たり当期純損失(△)	△61.43円	△14.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△526,332	△117,980
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△526,332	△117,980
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,567,992	8,073,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 21個 (普通株式 8,400株)	第5回新株予約権 16個 (普通株式 6,400株)

(その他)

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、複数の事業を運営している中で、情報通信関連事業において新型コロナウイルス感染症の拡大により調達難等の影響を受けたことで、前連結会計年度から継続して多額の営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しているため、当連結会計年度末において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、情報通信関連事業では、事業環境の変化により将来の成長を見込むことが難しいと判断した移動体通信関連事業から撤退し、市場の安定的かつ高い成長率が期待できるリユース関連事業に経営資源を集中させる体制へと移行し、業績回復を図っております。また、各チャネルにおいて取引先との関係強化および新規開拓に努め、来期以降の伸長を見据えた基盤の構築を進めております。

また、当社グループは翌事業年度の事業計画において売上高の増加を見込んでおりますが、合理的な資金計画に基づいて2024年12月31日まで十分な資金を維持することが可能と判断しておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。